

各位

会社名 株式会社ベクトル
代表者名 代表取締役会長兼社長 西江 肇司
(コード番号: 6058 東証プライム)
問い合わせ先 取締役 CFO 後藤 洋介
電話番号 03-5572-6080

株式会社コネクトの株式の取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社コネクト（以下「コネクト」）の株式を取得し、持分法適用会社化することを決定し、株式譲渡契約を締結しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

さらに当社は、人事・採用面での支援を図るため、採用/就職活動の入口を動画で完結することにより、スピーディなマッチングを実現する採用プラットフォーム「JOBTV」を提供しております。

2023年6月16日に政府で閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針2023）においては、労働市場改革に向けた「リ・スキリングによる能力向上支援」や「成長分野への労働移動の円滑化」等の方針が掲げられました。

コネクトは、副業およびフリーランスに特化したキャリアスクール事業を展開しており、デジタルマーケティングやWEBサイト制作を始めとしたデジタルスキルが学習できるサポートを提供しております。

このたび当社は、コネクトが展開するキャリアスクール事業と当社が提供する「JOBTV」を組み合わせることで、キャリアスクール卒業後の就職支援として「JOBTV」への送客が可能となるため、骨太の方針2023における「リ・スキリングによる能力向上支援」および「成長分野への労働移動の円滑化」の後押しにより両サービスの需要拡大が見込め、両社の成長加速につながるものと考えております。

当社は今後も、市場環境の変化に対応するためM&Aを含むグループの強化に取り組み、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートしながらさらなる成長を実現してまいります。

2. 持分法適用関連会社となる会社（コネクト）の概要

(1)名称	株式会社コネクト
(2)所在地	東京都文京区本郷六丁目25番14号

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 市村修太 代表取締役 本田遼平	
(4) 事業内容	キャリアスクール事業	
(5) 資本金	100 万円	
(6) 設立年月日	2021 年 7 月 20 日	
(7) 大株主及び持株比率	市村健太、その他個人 3 名	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近 1 年間の経営成績及び財政状態 (注)		
	決算期	2022 年 5 月期
純資産		△11 万円
総資産		△4 万円
1 株当たり純資産		0.12 円
売上高		64 万円
営業利益		△76 万円
経常利益		△74 万円
当期純利益		△81 万円
1 株当たり当期純利益		0.82 円
1 株当たり配当金		0 円

(注) 当該会社の設立日が 2021 年 7 月 20 日であるため、最近 1 年間のみ記載しております。

3. 株式取得の相手先の概要

氏名及び住所	市村健太 (神奈川県横浜市)、その他個人 3 名
上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個、議決権所有割合 : 0.0%)
(2) 取得株式数	390,000 株 (議決権の数 : 390,000 個)
(3) 取得価額 (注)	コネクトの普通株式 168 百万円
	アドバイザー費用 (概算額) 11 百万円
	合計 (概算額) 179 百万円
(4) 異動後の所有株式数	390,000 株 (議決権の数 : 390,000 個、議決権所有割合 : 39.0%)

(注) 当該取得対価に加えて、業績の達成度合いに応じて、第三者機関の鑑定による公正な時価により決定した対価を追加で支払うことにより、株式を追加取得し連結子会社化する合意がなされています。連結子会社化が確定した場合には、別途お知らせいたします。

5. 日程

(1) 契約締結日	2023 年 7 月 24 日
(2) 株式譲渡実行予定日	2023 年 7 月 31 日

6. 今後の見通し

本件による当社の2024年2月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事象が発生した際は速やかに公表いたします。

以上